

## 第7回滋賀県自治創造会議〈概要〉

- 1 日 時 平成23年2月8日(火) 14時～17時00分
- 2 場 所 近江八幡市総合福祉センター ひまわり館
- 3 出席者 知事、市町長(欠席...守山市、豊郷町、甲良町、多賀町)

### 4 概 要

#### (1) 報告事項 「滋賀県自治創造会議の運用について」

##### [市町発言概要]

申合せでは、市町の事務に影響を及ぼす条例の制定などを議論することになっているが、本当に履行されてきたか疑問に思う。会議が形骸化している。

会議については、定例のほかに臨時の会議を開催することも明記してほしい。

知事や市町長の日程調整を考えると、臨時会は1ヶ月前までに連絡することを条件にすべき。

##### [知事発言概要]

県と市町の話し合いの中で進めてきたもの。うまくいっていない点があれば、前向きに議論し改善すれば良い。

#### (2) 懇 談

「対話システムの運用について - 県と市町との関わり方について - 」

##### [市町発言概要]

県予算案については協議ではなく説明。創造ではない。事前に予算のポイントについて市町から意見を聞くべき。低炭素条例についても今日から話をスタートすべき問題。

対話システムは本格運用され、仕組みとして重層的に出来ている点は評価している。県民政策コメント制度など県民の意見を反映する仕組みも整備されている。ただ、県と市町、県民とのさらなる意思疎通のためには熟成が必要。決定内容が反映されていないものも見られる。

満足な結論が得られない場合には、首長レベルの対話へと繰り上げていきなり、反対意見が多い場合は抜本的見直しすることを制度化するなど、合意を到達点としたシステムに変えていく必要がある。

「ほっと安心子育て支援事業」については、市町との合意を見て発表されるべき。県は市町をサポートするスタンスに立ってほしい。市町長と知事とで腹を割った話をしないといけない。

対話システムは運用において県の一方的にならないようにすべき。使い勝手が悪いならば議論をして改善していくべき。

##### [知事発言概要]

「ほっと安心子育て支援事業」については、県として市町の現場の声を伺いながら議論を重ね前向きに進めていきたい。低炭素条例については説明が不十分との指摘をいただき、企業を回らせていただいた。その場で指摘された点を踏まえて実のあるものになりたい。

対話システムは県から一方的であるべきではない。異なる意見の調整、合意のためのプロセスが

対話である。有機的に、実のある議論ができることが大事。

「平成23年度県当初予算案について」

[市町発言概要]

低炭素条例について、なぜ国以上の目標を滋賀で掲げるのか。条例化するからには県としての責任を明確にすべき。

「ほっと安心子育て支援事業」は10割補助になったが、全額負担とは本来県がやるべき事業を市町が成り代わってやってくださいということになる。特別支援や学童保育など他のニーズが多いものがあるなかで、なぜこれだけが10割補助なのか。

子育て支援については、柔軟なかたちで、市町に任せてもらえるような支援をお願いしたい。一括交付金のような形も一つのあり方。メニューを細かくせず大枠で提示する形で交付金をお願いしたい。

市町は地域性もあるので、工夫の余地を与えてもらいたい。低炭素について様々な支援が盛り込まれている。市町でも類似のものをやっている。国や県から支援があれば、より効果が上がる。その意味で、事業案や予算案なりは早めに提案をいただき、柔軟性と時期を考慮いただきたい。

「ほっと安心子育て支援事業」については一括交付金とともに継続性のある取組と自由度のあるものをお願いしたい。

ひも付き補助金を一括交付金化する場合には、義務教育施設の補助金のように、小規模自治体にとって必ずしもいいものばかりとは限らない。補助事業にはいろいろな経過があるので、国がやるから県もやるではなく、市町にとって本当に使い勝手がいいのか、という観点から研究したうえで進めてほしい。

保育など生活の基本ベースに関わることを2年間で切ることにはできないので、県には継続した取組をお願いしたい。

「ほっと安心子育て支援事業」に関連して、保育士の4割は臨時・パートという状況なので、人材確保の面からも制度の充実をお願いしたい。保育士の人件費も含めて予算化してほしい。

TPPが議論されているなかで、農業政策に関する内容が、この程度では農業者は心配になる。雇用については、安定性が重要。非正規から正規への課題などについても議論すべき。

[知事発言概要]

温暖化条例について、なぜ滋賀においてなのかは、温暖化の影響が琵琶湖の表れているなかでは、もはや目をつぶってられないということ。

また条例では義務付けではなく自主的に、また企業の生産を阻害することなく生産したもののCO<sub>2</sub>削減効果を反映し技術革新につなげていくということで、企業とも議論させていただき、理解を得られたところ。引き続き説明をしていきたい。

具体的には190項目の行程表を示している。今後も製品評価の新しい仕組みを取り入れながら、順応的に見直ししながら進めていく。財源についても環境税の導入などを国に提言している。

「ほっと安心子育て支援事業」については、国において同様の施策が2年後に実施予定であり、県として、先駆的、モデル的に取り組もうとするもの。保育士の人件費については、無理ならば事業が遂行出来るように再考したい。これまでの議論を踏まえ、次年度以降、使いやすい仕組みを考えさせていただきたい。

一括交付金化については集中投資がやりにくくなるという点も含め、今後この会議の場で、具体

的に議論を深めていきたい。

農業政策については、対策チームで検討を進めているので、ご意見を伺っていきたい。環境こだわり農業については、国が仕組みを変えており、単に安全確保というだけでは国庫補助対象にはならない見込み。今後は生物多様性を確保する観点からの提案をしていきたい。

雇用については、どう橋渡しをするか、「家族・地域の橋」「教育の橋」など4つの面からスキームを整理し事業化しているところ。正規雇用の課題については企業にも協力をお願いしていきたい。

「地域特性に応じたきめ細やかな支援制度の構築について」

[市町発言概要]

滋賀県では南高北低と言われるように、地域によって環境や課題が大きく違っている。都市部と農山漁村それぞれ課題がある。例えばコミュニティバスの運行などは高校生の通学の足など生活の面からも重要課題。CO2削減など環境行政の観点からも支援を検討いただきたい。

県自体に裁量的な補助金がない中で、無理に一括交付金化することがないように。そのことが目的とならないよう、より使い勝手のいい、きめ細かなものとなるようお願いしたい。

一括交付金について、県と市町との関係の中で、県は市町の財政調整機能を持つ必要があるのか。あるいは一括交付金化するくらいなら、県の税源を市町に移譲するという議論もある。

[知事発言概要]

コミュニティバスのことも含めて次期交通政策ビジョンを策定するなかで提案いただきながら検討したい。

一括交付金化には様々な課題がある。今後、具体的に議論・検討していくことが重要であり、県としても知恵を出していきたい。また、交付金化は手段であるので、国の動向も見極めながら制度設計していきたい。